

「間接侵害」について

2012年 8月29日
一般社団法人日本レコード協会
理事 畠 陽一郎

日本レコード協会(RIAJ)の概要 (Recording Industry Association of Japan)



- 1942年4月、(社)日本蓄音機レコード文化協会として設立。
- 1969年、現在の名称に変更。
- 日本の主要レコード会社(61社)を会員とする産業団体
- 国際レコード産業連盟(IFPI)の日本支部(1957年~)
- 主な事業:
 - ・ レコード製作者の権利確保のための法的諸施策の実施
 - ・ 違法利用防止のための著作権啓発活動
 - ・ レコードに関する調査・統計、出版物の刊行
 - ・ 音楽用CD等の普及促進、需要拡大のための事業
 - ・ 日本のレコードの海外展開支援
 - ・ 二次使用料、貸レコード報酬の徴収・分配に関する指定団体業務 等

「間接侵害」に関する意見

違法音楽ファイルのダウンロードを助長する「リーチサイト(リンクサイト)」および「音楽系アプリ」(注)への対策を講ずるため、これらに特化した差止請求規定を設けることを要望します。

【背景】

- ★これまでの判例の積み重ねにより、「管理支配性」が認められる間接侵害の類型については、いわゆる「カラオケ法理」で解決できる可能性が高い
- ★しかし、近年、管理支配性の疎明が困難と思われる類型が増加し、多数のユーザが「リーチサイト(リンクサイト)」や「音楽系アプリ」を利用している
- ★これら類型への対策は、下記のとおり、未だ有効な手段を見出せていない
 - リンク先である違法アップロード(ファイル)の削除、あるいは当該リンク情報(URL等)の削除、リンク切除は事実上極めて困難
 - 当該リーチサイト全体の削除、または当該アプリの提供停止は、権利者がプロバイダ等に要請しても現状はなかなか応じてもらえない

(注)「音楽系アプリ」とは、リーチサイトと同様の機能を提供する、スマートフォンまたはタブレット端末向けのアプリです

2

リーチサイト(リンクサイト)の現状

リーチサイトは野放し状態であり、リーチサイト運営者は、違法ファイルの利用を助長する場を提供することにより、広告収入等の不当な利益を得ている。

- リーチサイトの約97%が、広告の掲載による収入を得ている
- リーチサイトからリンクされたファイルへのアクセス数は、そうでない場合に比べ約62倍
- リーチサイトからリンクされたコンテンツの違法率は「100%」

(平成23年度経済産業省助成「知的財産権侵害対策ワーキング・グループ等侵害対策事業」報告書より)

権利者による対応の限界

サイト運営者の連絡先が明示されない場合がほとんどであるため、リンク情報の削除やリンク切除の要請を出すことができない。



また、違法ファイルやリンク情報の個別削除は権利者に過大な負担を強いる。

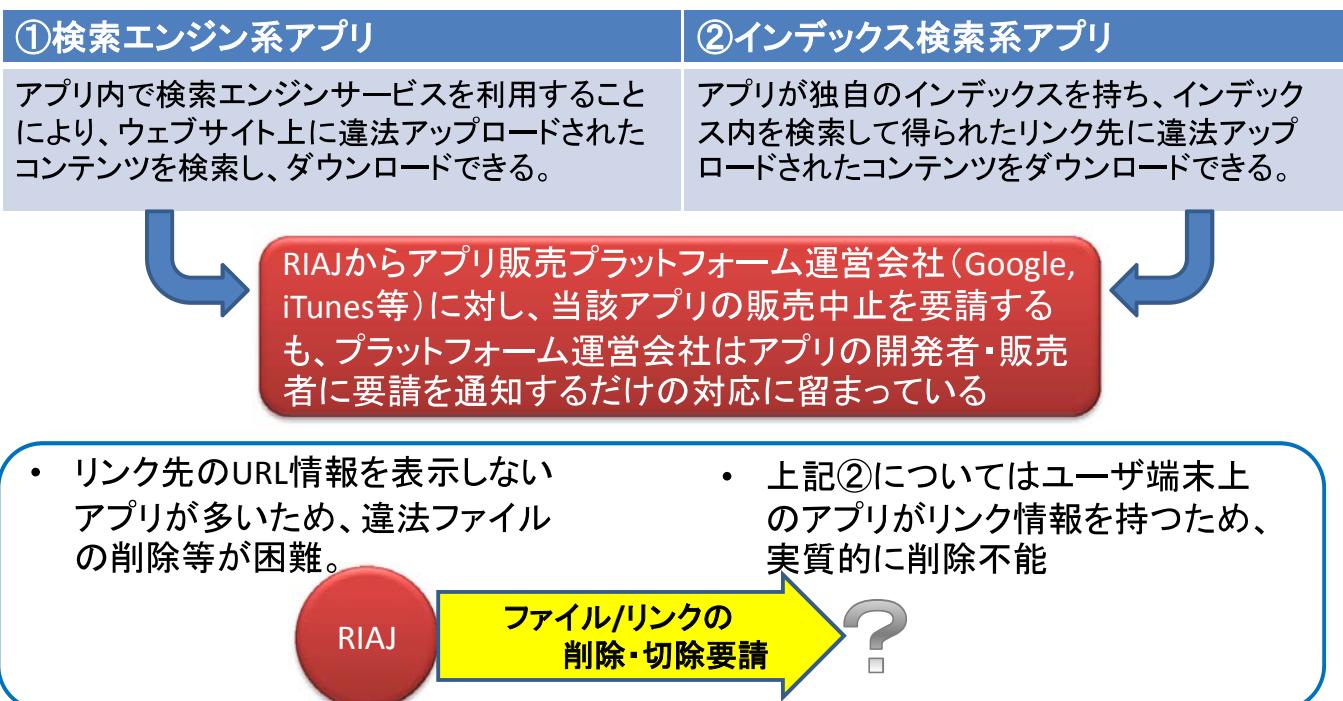
ISPやサーバー管理者が、サイト全体の削除要請になかなか応じない。



3

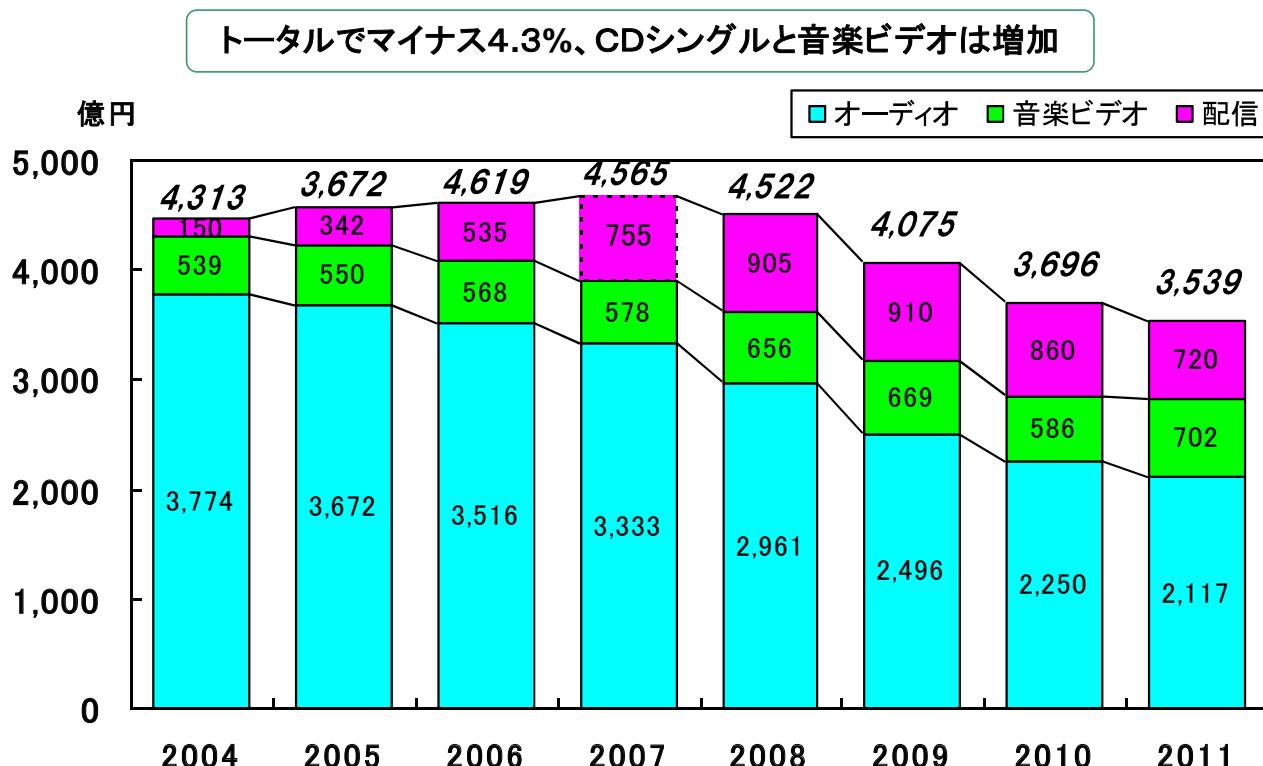
音楽系アプリの現状

当該アプリ開発者・販売者は、違法ファイルの利用を助長するツールを提供することにより、アプリ販売収入および広告収入等の不当な利益を得ている。中には、月間500万回ダウンロードされるアプリもある。(2012年8月時点のGoogle playのダウンロード数を参照)



4

【参考】日本の音楽ソフト市場



※音楽ビデオは2002年より、配信は2005年より統計開始

(出典: RIAJ統計一生産実績、配信統計)

5

【参考】法的措置など(刑事・民事)

●違法音楽・動画ファイルの削除要請

| | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|-------|--------|---------|---------|
| 動画サイト | 19,191 | 113,679 | 166,897 |
| 携帯サイト | 39,981 | 52,196 | 34,319 |
| その他 | 20,864 | 71,991 | 69,564 |
| 計 | 80,036 | 237,866 | 270,780 |

●悪質なアップローダーに対する警察による摘発

| | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|-----------|------------|---------|--------|
| アップローダー | 4件 4名(3法人) | 8件 11名 | 5件 4名 |
| パッケージ(参考) | 5件 5名 | 19件 16名 | 13件 5名 |

●悪質なアップローダーに対する損害賠償請求(P2P)



平均和解金:約70万円

※法的措置の他、違法サービス提供事業者の提訴、技術的対策の実施、著作権教育・啓発活動など、数多くの施策を実施中。